

論 説

移行期ポーランドにおける 政治変動と経済変動の相互依存

田 口 雅 弘

目 次

はじめに

政治的変動と経済的変動の概要

移行期の諸段階

1. 「連帯」政権の成立とショック療法（1989 - 1991）
2. 中道政権の混乱と転換リセッション（1991 - 1993）
3. 左翼の台頭と経済回復（1993 - 1997）
4. 「連帯」勢力の結集と四大改革（1997 - 2001）
5. 左翼の復権・右翼の台頭とEU加盟への道（2001 - ）

まとめにかえて

はじめに

1989年の非共産党政権樹立に始まったポーランドの体制転換は、2004年5月1日のEU加盟でひとつの節目を迎えようとしている。この間、精力的な経済安定化、市場経済化、構造改革によって、EUの法・価値体系であるアキ・コミュニテールのハードルをある程度クリアするまでに体制転換は進展した。また、1990年代中葉からは、4～7%の高いGDP成長率を維持し、経済を安定成長軌道に乗せることに成功したように見える。

しかし一方で、この12年間に政権は9回交代し、政局は決して安定的とはいえない。また、国民の将来に対する不安は極めて高く、世論調査機関CBOSの2002年11月の調査では、65%の国民が経済状態は悪いと考え、57%の国民がポーランドは悪い方向に向かっていると考えている。また、世論調査機関OBOPの2002年10月の調査では、政府を支持する国民は20%に過ぎなかった（PAP [2002], 2002.11.27号）。

経済破綻状態からの回復に数十年かかるといわれたポーランドが、わずか10年あまりで経済を立ち上げたのは驚くべき成果であるが、そのことがなぜ政府への信頼につながらないのであ

ろうか？ 国民の選挙行動は、経済情勢の安定的回復にもかかわらずなぜ左右に大きく揺れるのであろうか？ こうした、移行期ポーランドにおける政治変動と経済変動の相互依存については、これまであまり包括的には論じられてこなかった。しかし、こうした分析は、体制転換を安定的に達成する上で重要な意味を持つ。強力な金融引き締めが副次的に生み出す失業や倒産といった社会的コストと国民の政党・政権に対する支持の変容との連関、経済移行の過程で生み出される様々な経済的利害関係と政党支持の関係、政治制度改革の過程で生じる混乱が経済改革プロセスに与える影響、移行過程における民主化の促進が経済発展に与える影響、などの詳細な分析は、移行過程の複合的な政治・経済・社会の動きをより深く理解する助けとなるし、また、移行期を安定化させるための理論的枠組みを帰納的に導き出すことに寄与する。

本稿では、こうした問題を今後包括的に分析する前提として、まず移行期ポーランドにおける政治と経済の変動を整理し、その特徴を明らかにしたい。

政治的変動と経済的変動の概要

ポーランド移行期の歩みは、表2に示したとおりである。1989年に非共産党政権が誕生し、体制転換が開始された。同年12月29日の憲法が改正で、社会主義関連条項が削除されると共に国名が「ポーランド人民共和国 (Polska Rzeczpospolita Ludowa: PRL)」から「ポーランド共和国 (Rzeczpospolita Polska: RP)」に変更になって、社会主義ポーランドは正式に幕を閉じた。1990年1月1日からは、経済自由化を目指したいわゆる「バルツェロヴィチ・プラン (Plan Balcerowicza)」が施行され、実質的な体制転換が開始された。新しい国家体制の枠組みをめぐっては長い間論争が続き、新憲法が発布されるのはようやく1997年になってからである。

国際関係では、1991年にコメコンとワルシャワ条約機構が解体し、ポーランドはEC (EU)、NATO加盟への道を歩み始める。1995年にはWTO、1996年にはOECDに加盟し、国際社会への仲間入りを果たした。さらに、1999年にNATOに加盟し、2004年には念願のEUへの正式加盟が予定されている。

一方、経済の主要マクロ指標は表1に示したとおりである。経済体制転換は、バルツェロヴィチ・プランによって具体化された。このプランによって、価格自由化、国营企業民営化、市場制度整備などが着手された。同時に、経済安定化のため、強力な金融引き締めが行われたが、その副産物として景気が大きく落ち込み、失業率も大幅に増加した (表1)。しかし、早くも1992年にはGDPは上昇に転じ、1990年代中葉からは、高度成長を達成した。全般的にマクロ経済指標が改善してくる中で、1990年代後半から再び失業率が増加し、消費の伸び悩み、財政赤字問題、などの不安要因が再燃してきた。また、1999年から導入した四大改革 (地方行政制度改革、教育制度改革、年金制度改革、医療保険制度改革) が効率的に機能していない現状がある。

表1 ポーランド経済主要マクロ指標

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
国内総生産 ⁽¹⁾	n.a.	93.0	102.6	103.8	105.2	107.0	106.0	106.8	104.8	104.1	104.0
鉱工業生産 ⁽¹⁾	n.a.	92.0	102.8	106.4	112.1	109.7	108.3	111.5	103.5	103.6	107.2
農業生産 ⁽¹⁾	n.a.	98.4	87.3	106.8	90.7	110.7	100.7	99.8	105.9	94.8	94.4
消費 ⁽¹⁾	n.a.	107.5	103.5	104.8	103.9	103.3	107.2	106.1	104.2	104.4	102.4
投資 ⁽¹⁾	n.a.	95.9	100.4	102.3	108.1	117.1	119.2	122.2	115.3	105.9	101.4
輸入 ⁽¹⁾	n.a.	137.8	113.9	118.5	113.4	120.5	128.0	122.0	114.6	104.4	110.8
輸出 ⁽¹⁾	n.a.	97.6	97.4	98.9	118.3	116.7	109.7	113.7	109.4	102.0	125.3
対外債務(百万ドル)	n.a.	48412	47044	47246	42174	43957	40558	38496	59165	64890	68198
外貨準備高(百万ドル)	n.a.	3814	4287	4281	6029	14963	18033	20670	28275	27314	27465
上場企業数 ⁽²⁾ (件)	-	9	16	21	36	53	66	96	117	119	135
W I G ⁽³⁾	-	919	1041	12439	7473	7586	14343	14668	12796	18084	17848
事業所数(千件)	n.a.	136	156	183	196	210	239	262	296	333	381
民営化された国営企業数 ⁽⁴⁾	130	1128	1401	1271	791	501	385	288	284	302	246
就業者数(千人)	16280	15326	14677	14330	14475	14735	15021	15439	15800	15373	15018
失業者数 ⁽⁵⁾ (千人)	1126	2156	2509	2890	2838	2629	2360	1826	1831	2350	2703
失業率(%)	6.3	11.8	13.6	15.7	16.0	14.9	13.6	10.3	10.4	13.1	15.1
インフレ率 ⁽⁶⁾ (%)	617.8	71.1	42.4	34.6	30.7	26.8	19.4	14.8	11.6	7.4	10.4
財政赤字の対GDP比(%)	n.a.	3.8	6.0	2.8	2.7	2.6	2.5	1.2	2.4	2.0	2.2
政府債務残高の対GDP比(%)	n.a.	n.a.	85.2	86.0	69.5	56.2	54.0	47.3	43.3	44.4	40.9

(注) (1) 固定価格ベース。前年=100。

(2) ワルシャワ証券取引所(GPWW)上場企業数。

(3) ワルシャワ証券取引所指数(各年年末時点)。

(4) 民営化プロセスにある企業も含む。

(5) 登録失業者数(各年年末時点)。

(6) インフレ率は消費者物価指数(CPI)で表示。対前年比。

(出所) GUS [1989 - 2001] 各年版をもとに筆者作成。

国内の政治は、この間大きく揺れ動いている。1990年の大統領選、1991年の総選挙をめぐって「連帯」系グループの中で対立が生じ、政権内で亀裂が生じた。公式に登録された政党・政治グループは200団体を超え、こうした分裂は国会内にも持ち込まれた。政権は半年から1年程度で次々と交代した。一方、左派は着々と連携を強め、1993年に国会で第1党となって政権を獲得したのに続き、1995年には大統領の椅子もその手に収めた。1997年の総選挙で、大同団結した旧「連帯」系グループが勝利を収める。しかし、2000年の大統領選挙で、左派で現職のクファシニェフスキ大統領が圧倒的強さを見せつけ、2001年の総選挙では再び左派が政権を奪取する。ポーランドの主要政治勢力の変遷は、図1に示したとおりである。

表2 ポーランド政治・経済年表(1989-2002)

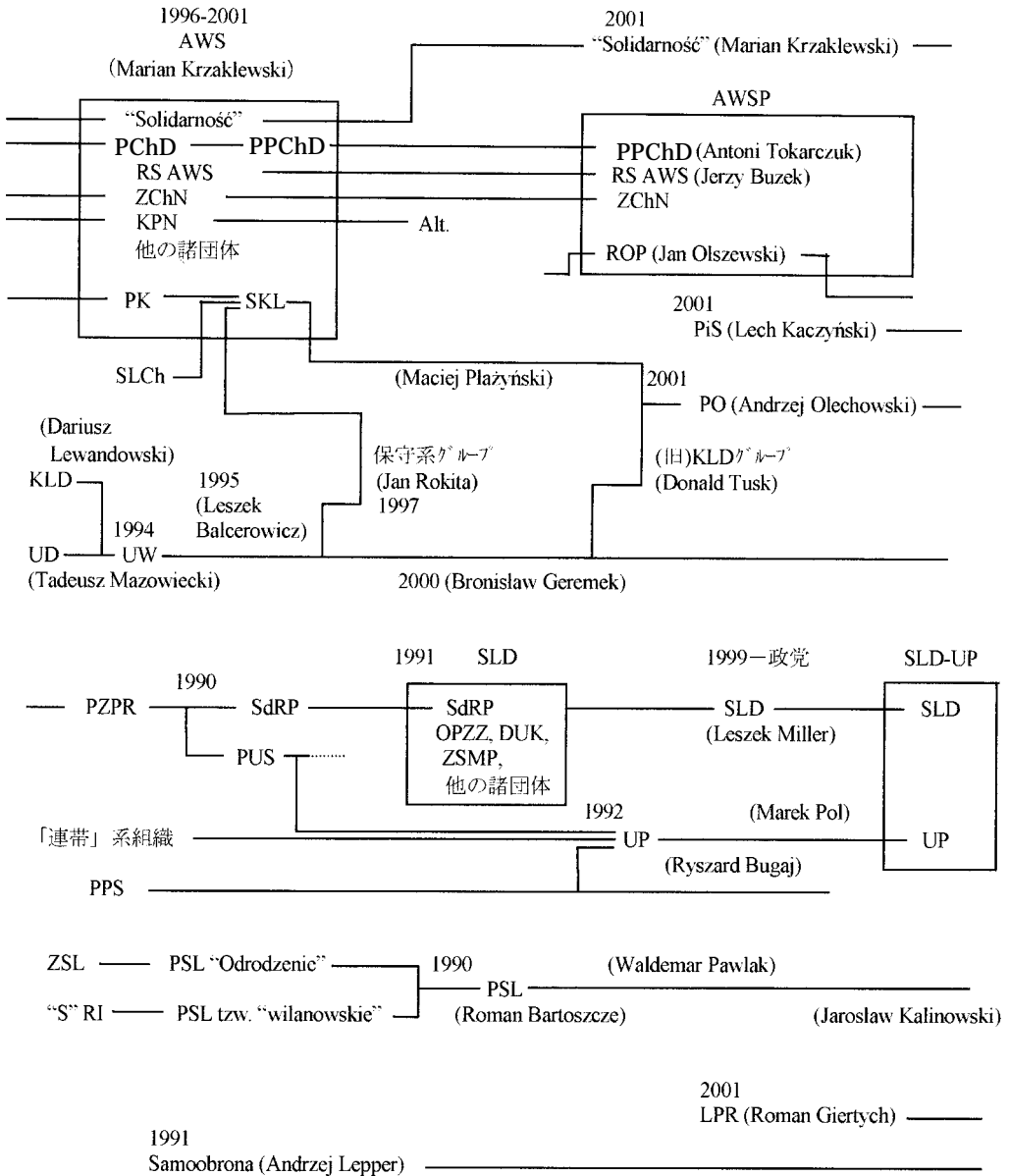
	選挙	政府	政治	経済
1989	6.4.20 総選挙の自由選挙枠で「連帯」圧勝 8.24 戦後初の非共産党政権誕生	T・マゾヴィエツキ内閣(中道連合) 1989.9.12 - 1990.12.14 (無所属「連帯」系)	11.9 ベルリンの壁崩壊 12.29 憲法改正。社会主義体制関連条項削除。国名変更。	8.24 L・バルツェロヴィチ、副首相兼大蔵大臣に 10. バルツェロヴィチ・プラン発表
1990	12.9 大統領選でL・ワレサが大統領に		4.13 ソ連、「カティンの森事件」を正式に謝罪 10.3 両ドイツ統一 11.14 ポ独国境を確認する条約に調印	1.1 バルツェロヴィチ・プラン実施
1991	10.27 国会選挙で中道勝利。小党乱立	J・K・ピエレツキ内閣(中道連合) 1991.1.12 - 1991.12.5 自由民主会議	2.23 コメコン解散調印 7.1 ワルシャワ条約機構解体(2.25 調印) 12.21 ソ連解体	7.2 ワルシャワ証券取引所正式開設 12.16 ECとの連合協定に調印
1992		J・オルシェフスキ内閣(中道右派連合) 1991.12.6 - 1992.6.5 中道連合	10.28 ポーランド駐留旧ソ連軍撤退完了	12.21 中欧自由貿易協定(CEFTA) 調印
1993	9.19 国会選挙で民主左派連合第1党に	H・スホツカ内閣(中道連合) 1992.7.11 - 1993.5.25 民主同盟	1.25 ポ独軍事協定調印 11.1 欧州連合条約(マーストリヒト条約)発効	3.1 中欧自由貿易協定(CEFTA)発効 11.15 ポ・EFTA自由貿易協定発効
1994		W・パブラク内閣(左翼・農民党連合) 1993.10.26 - 1995.3.4 ポーランド農民党	1.10 「平和のためのパートナーシップ」発足 7.5 ポ・NATO間で個別の「平和のためのパートナーシップ」調印	4.28 G・コウォトコ、副首相兼大蔵大臣に 6.23 - 24 「ポーランドのための戦略」可決調印
1995	11.19 大統領選でA・クファシニェフスキ勝利			7.1 WTO加盟 12.16 EU首脳会議で、ポーランドのEU加盟交渉準備を決定

移行期ポーランドにおける政治変動と経済変動の相互依存（田口）

		J・オレクシ内閣 (左翼・農民党連合) 1995.3.4 - 1996.1.26 民主左翼連合		
1996				7.11 OECD加盟
1997	9.21 国会選挙で 「連帯」選挙行動 第1党に	W・チモシェヴィチ 内閣(左翼・農民党 連合) 1996.2.7 - 1997.10.31 民主左翼連合	4.2 国会, 新憲法草 案を可決 5.27 NATO・ロシア 間で「基本議定書」 調印 7.8 NATO首脳会 議, ポーランドの新 規加盟で合意	6. EU首脳会議で, ポーランドをEU加 盟候補国と決定 10.31 L・バルツ ェロヴィチ, 副首相 兼大蔵大臣に
1998		J・ブゼック内閣 (中道・右派連合) 1997.10.31 - 2001.10.19		EU加盟交渉開始。 2002年加盟を目標
1999		「連帯」選挙行動	ハンガリー, チェコと共 に, NATO正式加盟。	
2000	10.8 大統領選で A・クファシニエ フスキ再選	6.6 自由同盟, 連合 政権を離脱。政府は 「連帯」選挙行動の 少数与党政権に		4.12 為替完全自由化 6.8 自由同盟の連合 政権離脱に伴いL・ バルツェロヴィチ, 副首相兼大蔵大臣辞任
2001	9.23 国会選挙で民 主左翼連合約半数の 議席獲得			
2002		L・ミレル内閣 (左翼・農民党連合) 2001.10.19 - 民主左翼連合		7.6 ベルカ蔵相辞任 を受けてG・コウォ トコ, 蔵相に就任 12.12 欧州首脳会議 ポーランドの2004年 5月1日EU加盟を 承認

(出所) 筆者作成。

図1 ポーランドの主要政治勢力地図



(注) 四角で囲んだ部分は選挙連合。()内は指導者。

(出所) 筆者作成。

ポーランド政界の対立軸は複雑である。一般的に「右派（右翼）」、「左派（左翼）」という表現は広く使われている。ただしポーランドでは、もともと社会主義時代において共産主義（社会主義）政党が政権党であったため、体制転換期には守旧派が「左派」、革新派が「右派」という対立軸が生まれた。革新系は、彼らが旧体制と決別していることを国民に印象づけるため、自らを進んで「右派」と呼んだ。彼らは、ポピュリスト政党、民族主義政党とは一線を画している。しかし、「右派」は脱社会主義（dekomunizacja）、社会主義勢力排除で一致するものの、統一的なヴィジョンがあったわけではない。イデオロギー的・政策的立場よりも対抗勢力との駆け引きの中で離散集合を繰り返してきた。他方「左派」をみると、1990年代中葉以降ヨーロッパで社会民主主義政党が次々と政権を獲得する中で、ポーランドでも大統領、国会、政府を左派が掌握し、守旧派としてではなく、ヨーロッパで広く信認を得ている新たな潮流としての積極的な立場を獲得するに至った。このように、「左派」、「右派」といった対立軸は、移行期の政治変動の中でその性格を変化させてきたといえる。

もう一つの対立軸は市場経済の性格をめぐる対立である。共産党政権に変わって「連帯」系政権が積極的に推進したのは、強力な金融引き締め政策と自由市場経済化を中心とした「リベラル（自由主義的）」な新古典派的経済政策であった。当初、諸勢力の市場に対するイメージは必ずしも明確ではなかった。しかし、深刻な転換リセッションを経験する中で、諸勢力はリベラルな政策への反発を強めていった。市場の性格をめぐっては、あくまでも自由な市場と国家の市場からの退場を求める勢力、社会的市場経済を理想とする勢力、経済効率化より経済格差是正や社会福祉に力点を置く勢力、国家の市場への介入を求める勢力（たとえばポーランド農民党）など、その対立の幅は次第に広がっていった。2001年の総選挙では、基幹産業の再国有化を主張する右翼急進派の「自衛」が10%以上の得票率を獲得し、その代表が一時下院副議長を務めた。

世界観も政治諸勢力の大きな対立軸である。右派諸政党は、社会主義的価値観崩壊の後を埋める新しい価値観として、「保守的」カトリック教義を基礎に据えた（キリスト教国民連盟がその代表的政党）。しかし、「保守的」と呼ばれる（または自称する）諸政党の中には、単にカトリック教会の権威を利用しようとするだけの政党、逆にカトリック教会の権威主義に反発する政党もあり、その内容は多様である。また、保守派の中には、米国流保守（穏健の保守の世界観）と英国サッチャリズム的自由主義（ラジカルな経済的自由主義）の融合を基礎とした「リベラル保守系右派（prawica liberalno-konserwatywna）」という考え方を持つ政党もある（たとえば保守党、現実政策同盟）。したがって、「保守」＝「キリスト教」というわけではない。一方で、概して左派は世俗的な世界観を持つ。しかし、左派の中でも、労働同盟のように国家の中立性を重視しながらもカトリックの歴史的・社会的意義を重視する政党もある。

「民主主義」も、ひとつの対立軸になっている。問題のひとつは、民主主義に対する温度差

である。自由同盟が、民主主義は新しい市民社会を作る原動力であると考えているのに対し、ポーランド農民党は、民主化の意義は認めながらも、むしろ農村経済・社会の保護に主な関心を寄せる。キリスト教国民連盟は、カトリック的世界観が維持される限りにおいて民主主義を支持する。もう一つの問題は、民主化が政争の道具として利用されたことであった。たとえば、公的立場にある人物が旧体制下で秘密警察に協力していなかったことを立証する潔白証明 (lustracja) は、政敵を引きずりおろす手段に利用された。また、議会民主主義を貫くのか大統領に強い主導権を与えるのかといった国家体制をめぐる対立は、新憲法制定が1997年にまでずれこむ大きな要因となったが、これもイデオロギー論争と言うよりは主導権抗争の色彩を強くにじませていた。

このように、ポーランド政治の対立軸は重層的であり、かつ右派・左派、保守・リベラルといった概念が独特の歴史的背景と意味を持っている。こうした様々な価値が、民主的政党政治の黎明期において、政治指導者たちの個性と結びついて複雑な政界地図を作り出しているといえる。

表3 体制転換以降の総選挙における下院の政党別得票・獲得議席の推移

	1991				1993				1997				2001				
	政党	得票	(%)	議席	政党	得票	(%)	議席	政党	得票	(%)	議席	政党	得票	(%)	議席	
1		4,423,697	38.2	208		4,034,296	29.3	38	AWS	4,427,373	33.8	201		3,671,359	28.2	109	
	KPN	841,738	7.5	46	KPN	795,487	5.8	22					AWSP	729,207	5.6	0	
	PZZ	26,053	0.2	4	BBWR	746,653	5.4	16					PO	1,651,099	12.7	65	
	WAK	980,304	8.7	49	Ojczy.	878,445	6.4	0					PiS	1,236,787	9.5	44	
	" S "	566,553	5.1	27	" S "	676,334	4.9	0					Alt.	54,266	0.4	0	
	PC	977,344	7.5	44	PC	609,973	4.4	0									
	PL	613,626	5.5	28	PL	327,085	2.4	0									
	ChD	265,179	2.4	5													
	PChD	125,314	1.1	4													
KKO	27,586	0.2	1														
2		2,223,237	19.8	99		2,011,535	14.6	74	UW	1,749,518	13.4	60	UW	404,074	3.1	0	
	UD	1,383,051	12.3	62	UD	1,460,957	10.6	74									
	KLD	839,978	7.5	37	KLD	550,578	4.0	0									
3		1,627,451	14.6	65		3,820,173	27.7	212		4,171,835	31.8	164	SLD-UP	5,342,519	41.0	216	
	SLD	1,344,820	12.0	60	SLD	2,815,169	20.4	171	SLD	3,551,224	27.1	164					
	SP	230,975	2.1	4	UP	1,005,004	7.3	41	UP	620,611	4.7	0					
	RDS	51,656	0.5	1													
4	PSL	927,952	8.7	48	PSL	2,142,367	15.4	132	PSL	956,184	7.3	27	PSL	1,168,659	9.0	42	
						755,890	5.5	0		737,145	5.7	6		2,352,772	18.1	91	
					KdR	371,923	2.7	0	ROP	727,072	5.6	6	LPR	1,025,148	7.9	38	
					SO	383,967	2.8	0	SO	10,073	0.1	0	SO	1,327,624	10.2	53	

(注1) 1 - 右派政党, 2 - 中道・リベラル政党, 3 - 左派・社会民主主義系政党, 4 - 農民政党, 5 - 右翼政党

(注2) 小政党は省略しているため、議席数の合計が460議席にならない場合や、得票率の合計が100%に達しない場合がある。

(出所) 国家選挙管理委員会 (PKW) 資料, Markowski [1999] p.153等を参照し筆者作成。

表3は、上に挙げた対立軸をもとにグループ分けした諸政党の総選挙における得票数、得票率、獲得議席数である。この表からは、先に述べためまぐるしい政権交代と違った潮流が読みとれる。まず特徴的なのは、民主左翼連合を中心とした左派・社会民主主義系政党が、選挙を重ねるごとに着実に得票数を伸ばしてきていることである。これに反して、自由同盟を中心とした中道・リベラル政党は、徐々に得票数を落とし、2001年の総選挙で得票数・得票率を一気に下げている。1991年の総選挙で民主同盟と自由民主会議が合わせて99議席を得ていたが、2001年の総選挙では1議席も獲得できなかった。離散集合を繰り返し、政権を獲得したり失ったりしていた旧「連帯」系の右派諸政党は、全体としては30 - 40%の支持を維持しており、2001年の総選挙ではじめて得票率が30%を切った。農民政党は、1993年に200万票を超える得票を得た以外は、100万票程度の手堅い得票を維持している。大きな躍進を遂げたのは、右翼政党で、2001年の総選挙で一気に200万票台を獲得し、91議席を手中に収めている。

こうした政治的変動と経済的変動の概要の整理から、次の点が指摘できる：

- (1) 移行期における政権の不安定性は、小政党の乱立、諸政党の絶え間ない離散集合の結果であり、成熟していない政界の状況を反映している。
- (2) 1993年の総選挙から、小政党の乱立を防ぐため、得票率5%（選挙連合は8%）以下の政党は議席を獲得できなくなるという制度を導入したが（なおドイツ少数民族党には2議席が特例として保証）、このことにより政党の分散がある程度抑制されたものの、死票が増えて国民の投票行動と獲得議席数にずれが生じた。
- (3) 移行期の政治・経済運営の困難さを反映してか、政権を担当した後の選挙で政権党が支持を落とすケースが多い。そうした中で、政権を担当して支持を伸ばしてきたのは唯一左翼民主連合である。
- (4) 国民の投票行動を全般的にみると、めまぐるしい政権交代に比較してそれほど極端に支持政党を変化させておらず、むしろ長期的に一定の傾向を示しているといえる。
- (5) 経済が転換ショックの困難を克服して高度成長を達成する過程で、内部分裂と対立を繰り返す中道勢力が支持を落とし、安定感のある左翼勢力が、そして経済格差や将来への不安の表れとして右翼勢力が支持を伸ばした。結果的に、体制転換の原動力となった「連帯」や自由市場化プログラムを支えてきた知識人を中心とした中道リベラル政党が国会下院から姿を消した。

次に、移行期の各段階ごとに、その特徴を簡単に整理したい。

移行期の諸段階

1. 「連帯」政権の成立とショック療法 (1989 - 1991)

1989年6月、円卓会議の合意にもとづいて総選挙が行われた。この選挙は下院の35%と新しく新設された上院を自由選挙枠とし、残りの議席をポーランド統一労働者党および翼賛政党に前もって割り当てるものであったが、自由選挙枠のほぼ全てを「連帯」が獲得し、自由選挙枠でポーランド統一労働者党は一議席も獲得できなかった(図2)。最終的に8月末に「連帯」顧問のマゾヴィエツキが首相に指名され、9月に東欧初の非共産党政権が誕生した。一方、1948年から続いたポーランド統一労働者党は1990年1月の解散大会で解散し、同年8月にはポーランド共和国社会民主主義が正式に登録された。

図2 1989年総選挙結果にもとづく政治勢力別下院議席数
(数字は議席数, カッコ内は全議席に占める比率)

PZKS, UChS, PAX				政権
PZPR 173 (37.6%)	ZSL 76 (16.5%)	SD 27 (5.9%)	23 (5.0%)	OKP 161 (35.0%)
旧体制派 1)				「連帯」 2)

(注) 1) 事前割当合意枠。旧体制派諸政党に配分。

2) 自由選挙枠。「連帯」が自由選挙枠の全議席を獲得。

(出所) 筆者作成。

1989年10月には、ラジカルな経済市場化を目指した「バルツェロヴィチ・プラン」が発表された。このプランにもとづき、1990年1月より価格の自由化、生産、貿易の自由化、強力な金融引き締め、通貨の大幅切り下げなど、一連の政策が実施された(「ショック療法 (terapia szokowa)」。この政策はすぐに効果をあらわした。1989年に年間1000%近かったハイパー・インフレは、1990年8月には最低の月間1.8%にまで沈静化した。しかしながら一方で、強力な金融引き締めの結果、需要が冷え込み、景気は大幅に後退した。また、失業も急速に増大し、ピークの1994年には300万人(失業率16%)にまで達した。荒治療の副作用も大きかったのである。国内の景気後退に湾岸戦争やコメコン体制の崩壊が追い打ちをかけた。経済状況が悪化すると、はじめは無条件で政府を支持していた国民の中にも不満が次第に高まっていった。1991年12月、経済政策への風当たりが強まる中、バルツェロヴィチ副大臣兼蔵相は辞任に追い込まれた。

中道のもろさは、早くも1990年の大統領選挙で表面化した。「連帯」系グループは、体制転

換のテンポやプログラムをめぐってワレサ支持とマゾヴィエツキ支持の二つに割れた。ワレサはむしろ政策をめぐってお互いに闘うことを煽った。これは「トップ抗争（wojna na górze）」と呼ばれる。また、マゾヴィエツキ首相が過去との決別を宣言したことを、対抗勢力は、社会主義時代の体制協力者の過去を清算しないまま彼らを新しい時代に受け入れることにつながると反対した（いわゆる「太い線（gruba kreska）」論争）。表4のとおり、大統領選挙では結果的にワレサ氏が勝利したが（第1回投票得票率 - ワレサ - 約40%、マゾヴィエツキ - 約18%）、このときのしこりは長く残ることになる。

表4 1990年12月15, 25日の大統領選挙結果

第1回投票

候補者	獲得票数	得票率(%)
Lech Wałęsa	6,569,889	39.96
Stanisław Tymiąski	3,397,605	23.10
Tadeusz Mazowiecki	2,973,264	18.08
Włodzimierz Cimoszewicz	1,514,025	9.21
Roman Bartoszcze	1,176,175	7.15
Leszek Moczulski	411,516	2.50

決選投票

候補者	獲得票数	得票率(%)
Lech Wałęsa	10,622,696	74.25
Stanisław Tymiąski	3,683,098	25.75

（出所）筆者作成。

2. 中道政権の混乱と転換リセッション（1991 - 1993）

1991年の総選挙では、ポーランド共和国社会民主主義を軸として、戒厳令中に組織された全国労働組合連合など13組織を結集して民主左翼連合が結成されたが、下院で13%の議席しか得ることができなかった（図3）。初期の政権を担ったのは中道連合政権だった。政治・経済自由化路線の核となったのは民主同盟であった。1991年の国会選挙では、諸政党が乱立する中、マゾヴィエツキ率いる民主同盟が下院で13.8%の議席を占め、第1党になった（民主左翼連合 - 13%、ポーランド農民党 - 10.4%）。しかし、諸政党の乱立で、連立政権は安定しなかった。マゾヴィエツキ政権が大統領選挙の後解散すると、ワレサ大統領支持派の後押しで若い自由主義者のピエレッキが政権を継いだ。この時期、引き締め政策による景気後退に加え、ソ連をはじめとしたコメコン諸国との貿易崩壊、湾岸戦争による経済的悪影響、企業の汚職問題などが重なったが、ピエレッキはポーランドの公的債務50%帳消しを勝ち取るなどの成果もあげた。1991年の総選挙でマゾヴィエツキ率いる民主同盟が第1党、左翼民主連合が第2党になったが、

以前ワレサ大統領を支持した中道右派グループが協力し難産の末オルシェフスキ内閣を発足させた。しかし、オルシェフスキ政権はワレサ大統領と路線で対立し、国会でも安定多数をとれなかった上、潔白証明を強行して混乱を生みだし(「ファイルをめぐる抗争(wojna na teczki)」), 1992年6月に国会で不信任案が可決され解散した。1992年7月に発足したスホツカ政権は、暫定的「小憲法」の制定、全国規模のストライキの鎮圧、予算案の国会通過などを精力的にこなした。しかし、景気回復が思わしくなく失業率も下がらない中で、諸政党は次第に政権に対する批判を強めた。1993年5月には、下院において1票差で不信任案が可決された。

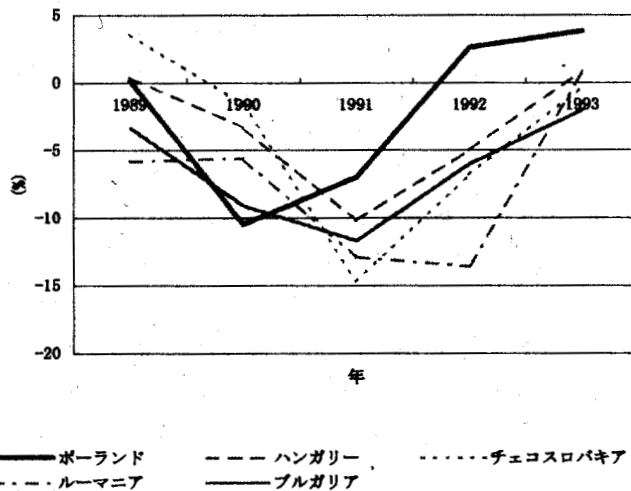
図3 1991年総選挙結果にもとづく政治勢力別下院議席数
(数字は議席数, カッコ内は全議席に占める比率)

← 政 権 →				
SLD 60 (13.0%)	PSL 48 (10.4%)	UD 62 (13.5%)	KLD 37 (8.0%)	ZChN49(10.7%), KPN46(10.0%) PC44(9.6%), PL28(6.1%), "S" 27(5.9%), その他59 (12.8%)
← 左翼・農民 →		← 中道 →	← 右派・その他 →	

(注) ピエツキ(KLD)政権 - KLD, PC, ZChN, 他; オルシェフスキ(PC)政権 - PC, ZChN, 他;
スホツカ(UD)政権 - UD, ZChN

(出所) 筆者作成。

図4 GDP成長率(対前年比)



(出所) GUS[1989-2001]. 各年版をもとに作成。

「ショック療法」で一時的に大きく後退していたポーランド経済のGDP成長率は、周辺の移行経済諸国に先駆けて1992年にプラスに転じ、1993年には3.8%を記録する（図4）。大きな痛みを伴う転換ショックに見舞われ、その一方で政治が混迷していたにもかかわらず、ポーランドでラジカルな政策がおおむね成功した背景には、いくつかの要因が考えられる。まず、国際社会の強力な支援があったことである。ポーランドの改革が失敗すればロシア・東欧改革全体にブレーキがかかるとの認識が特に米国に強くあり、異例の公的債務削減を含む積極的なテコ入れがポーランドに対して実施された。このことなくしては、ポーランドのめざましい経済回復は不可能であったであろう。また、旺盛な消費志向が成長を下支えした。急激な自由化政策の弊害（失業者の増大、生活水準の低下）を社会的中間組織（カトリック教会、労働組合等）が下支えしたことも大きな要因である。これらの組織が、セーフティネットが制度として確立されていない移行期初期において国家の補完的役割を果たしたといえる。

このように転換ショックは社会的に下支えされたものの、経済的諸困難が政治的混迷を増幅させたことは否めない。バルツェロヴィチ・プランが国民生活に大きな犠牲を強いたことは紛れもない事実であり、そのことに対する国民の反発も決して小さくなかった。1990年のストライキ件数が250件であったのに対し、1992年には6351件、1993年には7443件に拡大した。オルシェフスキ政権が成立する過程で、バルツェロヴィチは更迭され、厳しく非難の対象となった。また、歴代政権は直面する経済的諸問題への対応に多大な時間と労力を割かねばならず、その結果、本格的な制度改革が先送りとなっていった。

3. 左翼の台頭と経済回復（1993 - 1997）

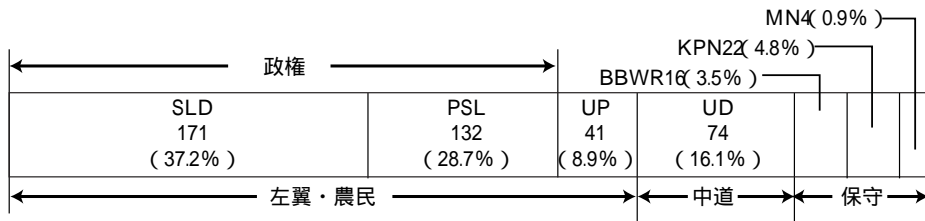
厳しい経済情勢を背景に、国民の不満は社会民主主義を唱える左翼への支持の高まりとなって表われた。1993年9月の総選挙では、28組織を擁した民主左翼連合が得票数を2倍以上に増やし（130万票 280万票）、獲得議席数も60から171に増加させた。またポーランド農民党が得票数を48万票から132万票へ、獲得議席数を40から132に増加させた（表3）。先に述べたように、1993年総選挙から選挙法に5%阻止条項が導入されたが、これによって上記2党は合わせて35.8%の得票率ながら65.9%の議席を獲得した。またこの2党は、上院でも100議席中73議席を獲得した。労組「連帯」は5%阻止条項が適用され、下院の議席を獲得できなかった。

民主左翼連合とポーランド農民党は、連立してパブラク政権を発足させた。理論的には民主同盟を巻き込んだ別の連立（SLS - UD、またはPSL - UD - UP）が可能であったが、いずれも民主同盟が拒否した。この新しい内閣は、数の上では安定的に見えたが、農村の利害に関心を持つポーランド農民党の首相と、都市に基盤を持つ労働組合を擁する民主左翼連合との間には政策のずれがあった。また、労組「連帯」元議長であったワレサ大統領とパブラク首相の関係も険悪であった。大統領は拒否権を乱用しながら政府を牽制した。最終的に民主左翼連合が大統領

に接近し、連立離脱の瀬戸際に立ったポーランド農民党は首相交代を余儀なくされた。結局連立は維持され、オレクシ、チモシェヴィチと民主左翼連合の首相に政権が引き継がれた(図5)。

一方、1993年の総選挙で大敗した民主同盟は、1994年に自由民主会議と合同して自由同盟を結成した。また1995年には、体制転換プログラムを作成した元副大臣兼蔵相のバルツェロヴィチを党首とし再出発をはかったが、内部紛争が絶えず、1997年には党を離脱した保守系グループが保守人民党の結党に参加した。

図5 1993年総選挙結果にもとづく政治勢力別下院議席数
(数字は議席数, カッコ内は全議席に占める比率)



(注) パブラク(PSL)政権 - SLD, PSL; チモシェヴィチ(SLD)政権 - SLD, PSL。

(出所) 筆者作成。

表5 1995年11月5, 19日の大統領選挙結果

第1回投票

候補者	獲得票数	得票率(%)
Aleksander Kwaśniewski	6,275,670	35.11
Lech Wałęsa	5,917,328	33.11
Jacek Kuron	1,646,946	9.22
Jan Olszewski	1,225,453	6.86
Waldemar Pawlak	770,419	4.31
Adam Zieliński	631,432	3.53
Hanna Gronkiewicz-Waltz	492,628	2.76
Janusz Korwin-Mikke	428,969	2.40
Andrzej Lepper	235,797	1.32
Tadeusz Koźluk	27,259	0.15
Kazimierz Piotrowicz	12,591	0.07
Leszek Bubel	6,825	0.04

決選投票

候補者	獲得票数	得票率(%)
Aleksander Kwaśniewski	9,704,439	51.72
Lech Wałęsa	9,058,176	48.28

(出所) 筆者作成。

左派の台頭は顕著で、1995年11月の大統領選挙でも、民主左翼連合のクファシニェフスキがワレサを破って当選した（表5）。しかし、左派勢力の躍進によって市場経済化の底流が変わったわけではない。むしろ、労働組合出身のワレサ大統領からクファシニェフスキ大統領にか変わったことで、労働組合の牙城であったグダンスク造船所の倒産をはじめとしたリストラが進み、議会と大統領府のねじれ現象もなくなり、懸案だった新憲法が成立するなど改革は一層進んだ。また、経済がようやく成長軌道に乗り、1990年代後半にはGDP成長率5%をこえる高度成長が続いた。外国直接投資の本格的な参入も始まり、1993年に14億ドル程度だったものが、1995年には25億ドル、1997年には66億ドルに膨らんだ（ただし、1件100万ドル以上の投資または株式の10%以上を取得した投資のみの合計）。しかしながら、懸案の制度改革がなかなか進まず、失業率も高止まりで、国民の不満は解消できなかった（表6）。またこの時期、旧体制時代のノームクラトゥーラが政治・経済の表舞台に続々と復帰した。

表6 ポーランドの登録失業者数（1990 - 1996年）

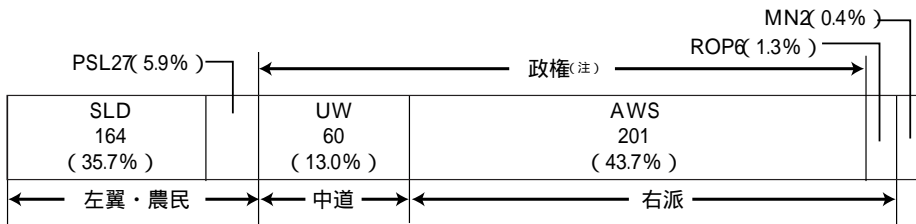
	登録失業者数（千人）	失業率（%）
1990.1	266.6	1.5
2	568.2	3.2
3	926.4	5.2
4	1126.4	6.3
1991.1	1322.1	7.3
2	1574.1	8.6
3	1970.9	10.7
4	2155.6	11.8
1992.1	2216.4	12.1
2	2296.7	12.6
3	2498.5	13.6
4	2509.3	13.6
1993.1	2648.7	14.4
2	2701.8	14.8
3	2830.0	15.4
4	2889.6	15.7
1994.1	2950.1	16.7
2	2933.0	16.6
3	2915.7	16.5
4	2838.0	16.0
1995.1	2753.8	15.5
2	2694.0	15.2
3	2657.2	15.0
4	2628.8	14.9
1996.1	2726.0	15.4
2	2508.3	14.3
3	2341.0	13.5
4	2359.5	13.6

（出所）GUS〔1990 - 1997〕をもとに筆者作成。

4. 「連帯」勢力の結集と四大改革（1997 - 2001）

一時分裂していた右派諸勢力は、左派の台頭に危機感を募らせた。1997年秋の総選挙ではキリスト教国民連盟、保守農民党、キリスト教民主主義者同盟、社会運動 - 連帯選挙行動などが、選挙連合の連帯選挙行動に大同団結した。選挙では、連帯選挙行動が民主左翼連合を下して政権の座に就いた。連帯選挙行動は自由同盟と連立してプゼク内閣を発足させた（図6）。そして、バルツェロヴィチが再び元副大臣兼蔵相として政治の中樞に復帰した。

図6 1997年総選挙結果にもとづく政治勢力別下院議席数
（数字は議席数、カッコ内は全議席に占める比率）



（注）2000年6月、UWの政権離脱で、AWSは少数与党になる。

（出所）筆者作成。

1990年代後半のポーランド経済は急速な発展を遂げた。この時期、外資による直接投資が本格化し、また国営企業民営化などで外資の流入が相次いだ。こうした状況に伴ってズウォティが高めに推移したため、外貨の流入は更に促進され、国内消費を活性化させた。一方で国民の将来に対する不安は次第に高まっていった。その原因は、高いインフレ率（1997年 - 14.8%、2000年 - 10.4%）と失業率（1997年 - 10.3%、2000年 - 15.1%）、EU加盟を控えたリストラ強行に対する懸念、生活格差の拡大、老後への不安、などである。

バルツェロヴィチ蔵相は、経済安定化の優先課題にインフレ終息をあげ、緊縮財政政策を試みた。国立銀行も公定歩合を引き上げて金融引き締め政策を実施した。その結果、2001年に入ってインフレ率は年率5%台にまで低下したが、今度は消費が冷え込み、企業業績も悪化した。このことが企業に対するリストラ促進の圧力となり、さらに失業が増え消費が冷え込むという悪循環に陥った。また、ベビーブーマーの世代が労働年齢に達したため、若者の就職難も深刻化した。

東方市場（とりわけロシア）との経済関係が冷え込んだことも、経済に深刻な打撃を与えた。ポーランドのグレー・ゾーン（闇経済）は、1990年代後半にはGDPの30%あったといわれ（中央統計局調査）、とくにロシアとの公式・非公式の経済関係はポーランド経済にとって重要な役割を果たしていた。しかし、プゼク政権になってから、ロシアとの関係は次第に冷え込んだ。

EUがポーランドに東方国境のチェック強化を要求したことも、こうした傾向に拍車をかけた。また、2000年半ばまで続いたズウォティ高のもとでの輸出が伸び悩み、貿易赤字が膨らんだ。国家財政をみると、企業業績悪化に伴う歳入不足が深刻化する一方、苦しい国民生活を下支えするため財政支出削減には限界があり、緊縮財政政策にもかかわらず財政赤字が膨らんだ。財政赤字が膨らんだもう一つの理由は、プゼク政権が1999年に導入した四大改革のコストが極めて高かったことである。四大改革とは、全国に50あった県を16に統合し地方自治を強化する地方行政制度改革、時代に合ったより専門性の高いカリキュラムに移行することを目指し「8（小学校）+4（高校）」制にかわって「6（小学校）+3（中学校）+3（高校）」制を導入することを柱とした教育制度改革、確定拠出型年金を組み合わせた年金制度改革、医療に市場競争と効率性を求める医療保険制度改革である。これらの改革は、遅れ気味になっていた新しい社会の制度を一気に作り上げようとする意欲的なものであったが、準備期間が短かった上、大変なコストを要する改革であった。当時の蔵相バルツェロヴィチは当初から、これらの改革が同時に開始されると国家予算がその負担に耐えられないと指摘していた。しかし、四大改革を政策の目玉としていた連帯選挙行動に押し切られる格好となった。結果的に、これらの新しい制度はコストがかかるだけでなく、うまく機能しなかった。

連立政権内では、組合寄りの連帯選挙行動と市場自由主義の自由同盟との間に、もともと政策をめぐる大きな隔たりがあった。また、大統領選を目指す連帯選挙行動代表のクシャクレフスキがプゼク政権を後ろから操っていたこと、連帯選挙行動自体が寄り合い所帯で意思統一が難しかったこと、等の問題が当初からくすぶっていた。とうとう2000年6月に自由同盟が連立政権から離脱し、政府は連帯選挙行動の少数与党政権になった。

表7 2000年10月8日の大統領選挙結果

候補者	獲得票数	得票率(%)
Aleksander Kwaśniewski	9,485,224	53.90
Andrzej Olechowski	3,044,141	17.30
Marian Krzaklewski	2,739,621	15.57
Jarosław Kalinowski	1,047,949	5.95
Andrzej Lepper	537,570	3.05
Janusz Korwin-Mikke	252,499	1.43
Lech Wałęsa	178,590	1.01
Jan Łopuszański	139,682	0.79
Dariusz Grabowski	89,002	0.51
Piotr Ikonowicz	38,672	0.22
Tadeusz Wilecki	28,805	0.16
Bogdan Pawłowski	17,164	0.10

（出所）筆者作成。

2000年10月の大統領選挙は、クファシニェフスキ大統領、無所属のオレホフスキ、「連帯」選挙行動のクシャクレフスキ代表、ワレサ元大統領らによって争われたが、現職大統領が圧倒的強さを見せつけた。クシャクレフスキは15.57%の票しか獲得できず、決選投票にも残れなかった。また、ワレサはわずか1.01%の票しか獲得できなかった(表7)。

右派(旧「連帯」系)の要であったクシャクレフスキが大統領選で大敗したことで、2001年9月の国会選挙をにらんだ右派の分裂・再編が一気に始まった。2001年1月、国会下院議長ブワジンスキを中心とした保守人民党は、連帯選挙行動を離れて2000年の大統領選挙で国民の広い支持を得たオレホフスキらとともに市民プラットホームを旗揚げした。5月にはクシャクレフスキを代表とする労組「連帯」が連帯選挙行動を離脱した。6月にはJ・カチンスキが法と正義を正式に旗揚げした。プゼク政権を支えてきた連帯選挙行動は分裂し、連帯選挙行動に残った政治家たちが右翼「連帯」選挙行動としてプゼク政権の四大改革の継続を訴えたが、国民の支持は10%程度まで落ちた。また、自由同盟も混乱した。2001年の自由同盟党大会では、連立政権の一端を担ったバルツェロヴィチに批判が集まり、かわって元外相のゲレメクが党首となった。その際、党内の主導権争いで敗れた上院副議長トゥスクは、旧自由民主会議グループを引き連れて、市民プラットホームの結成に参加した。迷走する自由同盟の支持率もまた5%以下に落ちた。

5. 左翼の復権・右翼の台頭とEU加盟への道(2001 -)

『フプロスト(Wprost)』誌(2001.08.19, p.30)によると、2001年の選挙戦で国民が関心を持っている問題は、失業(85%)、治安(49%)、医療保険(45%)、年金(23%)、課税(21%)、農業(16%)、教育(12%)、財政赤字(11%)、奨学金(10%)、EU加盟(7%)となっている。失業問題への関心が極端に高いのが特徴である。

2001年9月の総選挙では、左翼民主連合-労働同盟連合が前回より約10%高い41.0%の得票率を記録し、47%の議席を獲得した。単独で過半数には届かなかったため、再びポーランド農民党との連立を組んだ。また、「自衛」、「ポーランドの家族連盟」といった右翼・ポピュリスト政党が躍進した。一方、右翼連帯選挙行動と自由同盟は、いずれも8%阻止条項をクリアできず、下院の議席をすべて失った。中道・右派への失望が、左右への票の流れとなって表れた総選挙だったといえる(図7)。

この結果を受けて、左翼民主連合のミルレル代表が首相に選出され、リベラル派で大統領に近いベルカが財務大臣に就任したが、財政政策をめぐる政府内で対立した。結局2002年、彼の辞任に伴い、コウォトコが再び財務大臣に就任した。

図7 2001年総選挙結果にもとづく政治勢力別下院議席数
（数字は議席数，カッコ内は全議席に占める比率）

← 政権 →			← MN <small>α</small> 0.4% →			
SLD - UP 216 (47.0%)	PSL 42 (9.1%)	PO 65 (14.1%)	PiS 44 (9.6%)	SO 53 (11.5%)	LPR 38 (8.3%)	
← 左翼・農民 →			← 右派 →		← 右翼 →	

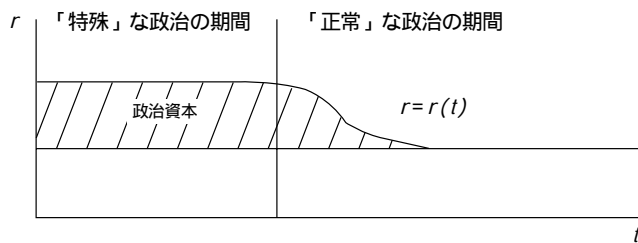
（出所）筆者作成。

2002年12月12日，欧州首脳会議はポーランドの2004年5月1日EU加盟を承認した。この決定と前後して，ポーランド経済の見通しは幾分好転している。しかしながら，EU加盟批准国民投票，EU加盟を控えて国民の不安は払拭されておらず，こうした状況を受けて政界再編が再び進行することは十分予想される。ぽっかりと空いてしまった中道の穴が，どのような形で埋められていくのかが今後の課題であろう。

まとめにかえて

本稿は，移行期ポーランドの政治変動と経済変動の大きな流れを整理したにとどまり，その相互連関の分析まで踏み込んでいない。したがって，ここで何かの結論を導き出すことはできないが，この約10年間の道のりを振り返って，次の点を指摘しておきたい。

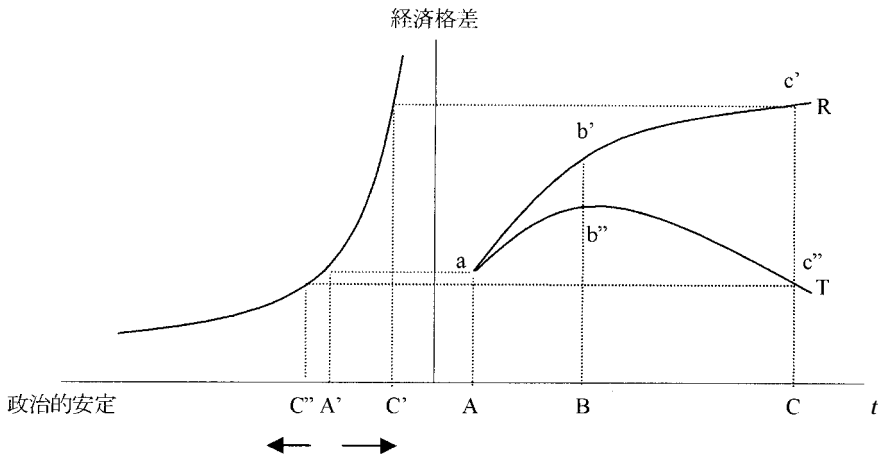
図8 政治の二段階モデル



（出所）レシェク・バルツェロヴィチ[2000]，p.185.

まず第一に、体制移行は長期におよぶが、価格の大幅引き上げなど難しい政治措置を導入できる機会は決して長くはないということである（レシエク・バルツェロヴィチ [2000] , pp.184-187）。図8の関数 $r=r(t)$ は、国民が痛みを伴う抜本的な改革を受け入れる用意のある水準を示している。ほとんどの国民が一致団結して社会主義政権を打倒したポーランドでは、 r は当初極めて高い値であったといえる。ポーランドは、この「政治資本」を有効に活用した。しかし、「特殊」な政治の期間が比較的短く、「正常」な政治の期間に入ってから関数の傾きが大きく、また「正常」な政治条件下で続く r のレベルが比較的低かったといえるだろう。

図8 体制転換の進展と経済格差・政治的安定の関係



(出所) 筆者作成。

つぎに、経済格差が政治的安定におよぼした影響にふれたい。図8に示したとおり、体制転換の進展 (t) に伴い、国民の間の経済格差は一時的に拡大する。とりわけ、出発点 (a) が平等を基礎とする社会主義体制であったため、スクラップ・アンド・ビルドを伴った経済自由化の過程では、格差は大きく開いた。理論線 (T 曲線) が示すとおり、経済格差は経済発展の中で解消されるはずであったが、現実 (R 曲線) には二つの点で理論とは異なっていた。まず、スクラップ・アンド・ビルドの過程で経済格差が予想以上に開いた ($b' - b''$)。さらに、1990年代後半に経済が高度成長を遂げる中で、そのギャップは縮まるところかさらに拡大した ($c' - c''$)。その結果、経済が成長軌道に乗ったにもかかわらず、政治的安定性はむしろ低下したといえる ($A' C'$)。問題は、(1) なぜ経済格差が予想より開いたのか、(2) 現在の経済格差は将来の発展の中で解消できない構造的なものなのか、ということであるが、その点については今後の動向を注意深く観察しながら分析したい。

政党一覧

Alt. (Alternatywa Ruch Społeczny) - オータナティブ - 社会運動

AWS (Akcja Wyborcza “ Solidarność ”) - 連帯選挙行動 * 1996年に、それまで分裂していた「連帯」系勢力を結集して結成された選挙連合。ZChN, RdR, KPN, PChD, PC, 'S' などが参加。1997年の総選挙で勝利し、プゼク政権を発足させるが、クシャクレフスキ代表が2000年の大統領選で惨敗してからは、解体が促進された。

AWSP (Akcja Wyborcza “ Solidarność ” Prawicy) - 連帯選挙行動右派

BBWR (Bezpartyjny Blok Wspierania Reform) - 改革支持無党派ブロック * (旧) 国営企業「連帯」労組の水平的構造(Sieci)を母体に、1993年総選挙に向けてワレサ大統領のイニシアティブで結成。1996年の再編を経て、1998年に政党「ポーランドのためのブロック(Blok dla Polski: BdP)」となる。

ChD (Chrześcijańska Demokracja) - キリスト教民主

DUK (Demokratyczna Unia Kobiet) - 民主婦人同盟

KdR (Koalicja dla Rzeczypospolitej) - 共和国のための連合

KKO (Konfederacja Komitetów Obywatelskich) - 市民委員会連盟

KLD (Kongres Liberalno-Demokratyczny) - 自由民主会議 * 戒厳令下の地下「連帯」活動に根源を持つ。1990年、若手「連帯」系自由主義者を中心に結成。1994年にUDと合同しUWに。レバンドフスキ、ピエレッキらが中心。

KPN (Konfederacja Polski Niepodległej) - 独立ポーランド連盟 * 1979年に結成され、当初地下組織として活動。脱共産主義、独立を目指すのが、一方で緩やかな国家介入主義も容認する。モチュルスキが代表。

LPR (Liga Polskich Rodzin) - ポーランド家族連盟

MN (Mniejszość Niemiecka) - ドイツ少数民族

Ojczy. (KKW “ Ojczyzna ”) - カトリック選挙委員会「祖国」

OKP (Obywatelski Klub Parlamentarny) - 市民議会クラブ

PAX - パックス

PC (Porozumienie Centrum) - 中道合意 * ワレサ支持の「連帯」系組織。1990年結成。いわゆる「トップ抗争」の結果生まれる。中道・右派の諸勢力結集を目指した。キリスト教的価値に基礎をおく。脱共産主義、改革の促進、EU, NATO早期加盟を標榜。1996年、AWSに合流。J・カチンスキが代表。1999年、新党結成で分裂。

PChD (Partia Chrześcijańskich Demokratów) - キリスト教民主主義者党 * キリスト教民主主義者(ハデツィア)の中でも、自由市場形成を支持するグループ。1990年結成。南西部地域が地盤。

PiS (Prawo i Sprawiedliwość) - 法と正義

PK (Partia Konserwatywna) - 保守党

PL (Porozumienie Ludowe) - 農民合意

PO (Platforma Obywatelska) - 市民プラットフォーム

PP (Porozumienie Polskie) - ポーランド合意

PPChD (Porozumienie Polskich Chrześcijańskich Demokratów) - ポーランドキリスト教民主主義者党 * 1999年結成。

PSL (Polskie Stronnictwo Ludowe) - ポーランド農民党 * 旧体制下の翼賛農民政党ZSLおよび農民

「連帯」の流れをくむ。離散・統合を繰り返し現在の形に。プゼク政権を除くすべての政権に参加。農民の生活保護と緩やかな改革，国家介入主義を標榜。バルトシチェ，パブラク，カリノフスキが歴代代表を務める。

PZKS (Polski Związek Katolicko-Społeczny) - ポーランドカトリック社会同盟

PZPR (Polska Zjednoczona Partia Robotnicza) - ポーランド統一労働者党 *旧社会主義時代の支配政党(共産党)

PZZ (Polski Związek Zachodni) - ポーランド西部同盟

RDS (Ruch Demokratyczno-Społeczny) - 民主社会運動

RdR (Ruch dla Rzeczypospolitej) - 共和国のための運動

ROP (Ruch Odbudowy Polski) - ポーランド復興運動 *1995年の大統領選で，オルシェフスキを支持する諸グループが連合して結党。オルシェフスキが代表。カトリック的価値観の復権を目指す右翼国民党。基幹産業における国家の役割を強調。AWSの結成に参加しなかったが，その後急速に勢力を落とし分裂。AWSPに参加するが2ヶ月で離脱。

RS AWS (Ruch Społeczny Akcja Wyborcza "Solidarność") - 社会運動 - 連帯選挙行動

"S" (NSZZ "Solidarność") - 独立自治労組「連帯」

SD (Stronictwo Demokratyczne) - 民主党 *旧社会主義時代の翼賛政党の一つ。中小企業経営者，インテリ階層が中心。

SdRP (Socjaldemokracja Rzeczypospolitej Polskiej) - ポーランド共和国社会民主主義 *1990年のPZPR解散に伴い結成された。1993年に選挙連合SLDを結成。1999年にSLDが政党となったことで消滅。

SKL (Stronictwo Konserwatywno-Ludowe) - 保守人民党 *1997年に，UW内保守グループ，保守党(PK)などが合同して立ち上げた政党。家族，宗教などの価値観を重視し，都市・農村を超えて活動を展開する。減税などによる経済活性化と広範な地方分権を標榜する。

SLCh (Stronictwo Ludowo-Chrześcijańskie) - 人民キリスト教党

SLD (Sojusz Lewicy Demokratycznej) - 民主左翼同盟 *クファシニェフスキとチモシェヴィチがイニシアティブをとり1991年に結成。SdRPを中心に左翼政党や社会団体，旧体制下に結成された官製労組(OPZZ)などを結集し，選挙連合として出発。1999年に政党として登録。クファシニェフスキは，大統領就任に伴いSLDを離れ無所属に。

SLD-UP (Sojusz Lewicy Demokratycznej - Unia Pracy) - 民主左翼同盟・労働同盟連合

SO ("Samoobrona" Rzeczypospolitej Polskiej) - ポーランド共和国「自衛」 *レッペルを代表とするナショナルリステックな農民組織。1991年設立。幹線道路の封鎖や農業・農村振興省占拠など過激な闘争手段で存在をアピール。2001年の総選挙で躍進。レッペルは一時下院副議長に。

SP ("Solidarność" Pracy) - 労働「連帯」

"S" RI (NSZZ "Solidarność" Rolników Indywidualnych) - 私営農民「連帯」

UChS (Unia Chrześcijańsko-Społeczna) - キリスト教社会同盟

UD (Unia Demokratyczna) - 民主同盟 *1990年の大統領選挙でマゾヴィエツキを支持したマゾヴィエツキ選挙委員会，市民運動 - 民主行動(ROAD)，民主右翼フォーラム(FPD)が母体。政教分離を唱えるグループ，キリスト教的価値に基礎をおくグループ，環境保護に力点を置くグループ，社会的市場経済を目指すグループなど，幅広い派閥を内包した政党。1994年にKLDと合同。

UP (Unia Pracy) - 労働同盟 *1992年にSP，ポーランド社会党(PPR)，旧PZPR(のちのポーラン

ド社会民主主義同盟 - PUS) 等の一部のグループが合同して結成。ポーランドの社会民主主義運動に根源を持つ。社会的公正, 政教分離, 地方分権の強化, 社会政策の充実などを標榜。

UW (Unia Wolności) - 自由同盟 * 1994年にUDとKLDが合同し発足した中道右派政党。経済的自由主義を支持。農業に関しては, 経営規模拡大や農村の非農業的生産活動拡大を軸とした振興政策を提示。マゾヴィエツキが初代党首。1995年よりバルツェロヴィチ, 2000年よりグレメクが党首。

WAK (Wyborcza Akcja Katolicka) - カトリック選挙行動

ZChN (Zjednoczenie Chrześcijańsko-Narodowe) - キリスト教国民連盟

ZSL (Zjednoczone Stronnictwo Ludowe) - 統一農民党 * 旧社会主義時代の翼賛政党の一つ。

ZSMP (Związek Socjalistycznej Młodzieży Polskiej) - ポーランド社会主義青年同盟

参考文献一覧

- 1 . Antoszewski, Andrzej ed. [1994]. *Ewolucja polskiego systemu politycznego po 1989 roku w świetle komparatystycznej teorii polityki*. Wrocław : Wyd. Uniw. Wr.
- 2 . Balcerowicz, Leszek [1997]. *Socjalizm, kapitalizm, transformacja. Szkice z przełomu epok*. Warszawa: PWN.
- 3 . Bednarski, Marek and others [1999]. *Spoleczne aspekty transformacji systemowej w Polsce*. Warszawa: Key Text.
- 4 . Dudek, Antoni [2002]. *Pierwsza lata III Rzeczypospolitej 1989-2001*. Kraków: Arkana.
- 5 . Frączkiewicz, Lucyna and Aldona Frączkiewicz-Wronka [1999]. *Polityka społeczna wobec reform*. Katowice: KPSiG AE w Katowicach.
- 6 . Gebethner, Stanisław and Krzysztof Jasiewicz [1993]. *Dlaczego tak głosowano. Wybory prezydenckie ' 90*. Warszawa: ISP PAN.
- 7 . Golinowska, Stanisława and others [2000]. *Dekada polskiej polityki społecznej. Od przełomu do końca wieku*. IPiSS: Warszawa.
- 8 . GUS [1990-1997]. *Biuletyn Statystyczny*. Warszawa: GUS.
- 9 . GUS[1989-2001]. *Rocznik Statystyczny*. Warszawa: GUS.
- 10 . Kołodko, Grzegorz W. [1994]. *Strategia dla Polski*. Warszawa: Poltext.
- 11 . Kołodko, Grzegorz W. and Mario D. Nuti [1997]. *Polska alternatywa. Staremiły, twarde fakty, nowe strategie*. Warszawa: Poltext.
- 12 . Kołodko, Grzegorz W. [1999]. *Od szoku do terapii. Ekonomia i polityka transformacji*. Warszawa: Poltext.
- 13 . Majcherek, Janusz. A. [1999]. *Pierwsza dekada III Rzeczypospolitej*. Warszawa: Presspublica.
- 14 . Markowski, Radosław ed. [1999]. *Wybory parlamentarne 1997. System partyjny, postawy polityczne, zachowania wyborcze*. Warszawa: ISP PAN.
- 15 . Muszyński, Jerzy [2000]. *Transformacja ustroju politycznego Polski w latach 1989-98*. Warszawa: WSZiM.
- 16 . PAP [2002]. Internetowy Dziennik Polskiej Agencji Prasowej. (<http://www.pap.pl>)
- 17 . Paszkiewicz, Krystyna A. [2000]. *Partie i koalicje polityczne III Rzeczypospolitej*. Wrocław: Wyd. Uniw. Wr.
- 18 . Poznański, Kazimierz Z. [2000]. *Wielki przekręt. Kręska polskich reform*. Warszawa: TWiL

- 19 .Program [1997]. *Drugi Plan Balcerowicza*, Warszawa: UW.(邦訳:「バルツェロヴィチ第二プラン」, 『資本主義, 社会主義, 体制転換』, pp.435-438)
- 20 . Rosati, Dariusz K. [1998]. *Polska droga do rynku*. Warszawa: PWE.
- 21 . Słodkowska, Inka ed. [2001]. *Wybory 1991. Programy partii i ugrupowań politycznych*. Warszawa: ISP PAN.
- 22 . Słodkowska, Inka ed. [2001]. *Wybory 1993. Partie i ich programy*. Warszawa: ISP PAN.
- 23 . Wiatr, Jerzy J. [1999]. *Przemiany polityczne lat dziewięćdziesiątych*. Warszawa: Scholar.
- 24 . Wnuk-Lipiński, Edmund and Marek Ziółkowski [2001]. *Pierwsza dekada niepodległości. Próba socjologicznej syntezy*. Warszawa: ISP PAN.
- 25 . 仙石学 [2002] 「ポスト社会主義ポーランドの政党システム アンバランスな「三つの民主主義」」, 日本政治学会編 『年報政治学2001・三つのデモクラシー - 自由民主主義・社会民主主義・キリスト教民主主義』 岩波書店, pp.89-107.
- 26 . レシェク・バルツェロヴィチ (家本博一・田口雅弘訳) [2000] 『社会主義・資本主義・体制転換』, 多賀出版。

Interdependence between Political Changes and Economic Performance in Poland's Transition Period

Poland has maintained high GDP growth in the second half of the 1990's, and has achieved liberalization of its economy with structural changes and economic stabilization. Poland, along with other Central European Countries, will join the EU in May 2004. However, the government has changed nine times in the past twelve years; indicating that political conditions have not stabilized. Research of public opinion shows that 65% of Poles think that the economic condition is bad, and 57% feel that Poland is heading in a bad direction. Why hasn't the recovery of its economic condition been accompanied by political stabilization? It is important to analyze the interdependence between political changes and economic performance in Poland to understand the conflicts between interest groups that have arisen in the transition process, the relations between economic conditions and election behavior, and the complex process of scrap and build in the Polish economy.

This article analyzes the main trends of the Sejm (parliament) election results, and the changes in voting behavior after 1989. This analysis assumes the interdependence between political change and economic performance. Chapter I is an overview of election results after 1989 and an analysis of political trends. Chapter II shows the political and economic features of each transition stage.

(TAGUCHI, Masahiro 岡山大学経済学部助教授)